

〈論文〉

## 朝鮮現代史へのアプローチ

李 景 珉

### はじめに

朝鮮が日本の植民地支配から解放されて、すでに 50 年近くの歳月が流れた。日本による朝鮮統治は、1910 年 8 月から 1945 年 8 月まで 35 年間つづいたので、いまや解放から今日にいたる年月の方が長い。

周知の如く、朝鮮は日本の支配から離れ自由を取り戻したが、その後南北に分断されてしまった。北緯 38 度線による分断は、第二次世界大戦の終結のさい、朝鮮半島における日本軍の武装解除を受理する名目で、米ソ両軍によって人為的に行われた。分断は、歴史的にもまた経済構造的にも、何らその根拠が朝鮮社会自体のなかにはなかったが故に、朝鮮民族が大戦後歩むことを余儀なくされた道程は、平坦なものではなかった。

たしかに、朝鮮の解放は、朝鮮民族自身が自ら勝ち取ったものではない。植民統治に対する朝鮮民衆の不満は募り、国内外で抵抗運動が展開された。だが、それは植民地当局によって徹底的に弾圧され、日本の支配を揺さぶるものにはならなかった。結局日本の敗戦ではじめて植民地体制が崩壊し、その結果、朝鮮民族に自由が与えられたのであった。

したがって米ソ両軍は、日本の支配者に入れ替わり、朝鮮民衆のうえに君臨することとなった。米ソ両軍の進駐は、単に軍事占領土の一時的駐屯に終わらず、米ソの占領政策を反映して、それに沿って朝鮮社会を変造するものに他ならなかった。米ソ両軍は、朝鮮民族のなかに占領軍当局に迎合する勢力を扶植して、二つの敵対する政府を誕生させたまま撤退した。

このように米ソの影響は、解放と分断、そしてイデオロギーを異にする

分断政権の誕生過程において、さらにその後の朝鮮戦争へと連綿とつづくのである。したがって、この時代の歴史を現代史の原点として捉えて究明することは、今日の朝鮮社会を理解するうえで、何より喫緊の課題といわねばならない。だが、それは諸般の事情により十分行われるどころか、韓国ではその研究自体が、長年にわたりタブー視されていた。ところが80年代に入ってから、現代史は歴史研究の対象として積極的に取り上げられるようになり、今日それはもっとも脚光を浴びる研究分野の一つとなり、多数の若手研究者の関心を引き付けているのである。

## 1. 従来の研究状況

一般に、朝鮮の分断は、大戦後における米ソ両大国の世界戦略に起因すると考えられている。朝鮮半島は、米ソの角逐の場となり、その国土は両大国によって分割占領が決定されたのである。すなわち、朝鮮分断の原因は、第一に米ソにその責任があるといわねばならない。

そのような理由から、現代朝鮮に関する従来の研究は、そのほとんどが朝鮮問題を国際政治との関わりの中で究明しようとした。朝鮮の分断をもたらした決定的な要因が米ソの世界戦略にあり、そして分断が、その後の朝鮮社会を規定するものとなったからであろう。朝鮮半島は、すでに近代においても、例えば日清・日露両戦争に見られるごとく、周辺列強の影響を一挙に受けやすい地理的な位置にあることを示している。外国の勢力は、朝鮮国内の政治情勢が混沌として、朝鮮民族の内部にまとまりを欠くとき、朝鮮国内の反目にわりこんで侵入してきた歴史を繰り返している。したがって、朝鮮半島がこのような地政学的な位置にあってみれば、研究者の視点とて国際政治学からのアプローチがその大半を占めていたのもやむを得ないことであろう。

ところでこれまでの研究は、その研究視角が偏っていたこともさることながら、全体として、研究それ自体が極めて不十分な内容であった。例えば、朝鮮戦争に関してはこれまでもある程度の研究がなされてきたが、その他の分野については、一部の例外があるにしても、これといってめぼし

い研究成果はほとんど出てないのが実状である。そしてさらに注目すべきは、その数少ない研究も、北朝鮮についてはそのほとんどが韓国政府の“対共政策”の一環として、公的機関が何らかの形で関与して行われたことであつた<sup>(1)</sup>。

現代朝鮮に関する研究がこのように不振きわまる状態にあつたのは何故だろうか。一般に現代史は、それが現代に直接つながる時代の研究であり、かつわれわれが何らかの形でそれと関わりを持っていることもあり、またその記憶があまりにも生々しく、客観的に評価を下すことは極めてむづかしいといわれる。そして資料の制約が大きく存在するがために、現代史は“歴史研究”の対象となりにくいことも、しばしば指摘される通りである<sup>(2)</sup>。

ところが、韓国で現代史研究が奮わなかった背景には、歴代政府当局者の政治的立場に対する配慮から、人為的にその研究が阻まれたことが影響している。すなわち、現代史研究それ自体が、国家の正統性を脅かすものとしてタブー視され、それが自由に行えない雰囲気厳存するなかで、研究者は意識的にそれを忌避せざるを得なかったのである。そこには、韓国政府の誕生自体が、何よりも冷戦が産み落としたものであること、そしていま一つは、分断政府の樹立を進めた勢力が、実は朝鮮民族運動の歴史において嘲罵される保守右派の勢力であつたことである。それらの事実が、崇高であらねばならない国家体制の正統性に悖ることが明白であるならば、政府をしてそれを白日の下にさらすことを許さなかったのである。政府当局者は、現代史が究明されることを何よりも恐れるあまりに、意図的に、その研究を抑圧した。そのため、研究者は関連資料を探して求めること自体で、その政治的信条を疑問視されることとなり、かつ危険視されたのであつた。これを敷衍して言えば、以下のごとくである。

周知のように、1945年12月に発表されたモスクワ協定は、大戦後の朝鮮を独立国として誕生させる手順を規定した国際協定であつた。その協定に従って、46年3月米ソ共同委員会が設置され、ソウルで米ソ両軍代表間で、朝鮮の臨時政府の樹立とその方策を準備するための協議が行われた。しかし、臨時政府の構成に際して協議すべき朝鮮の民主的な政党および社会団

体の選定をめぐって早くも米ソ間で意見の対立が生じて、5月には会談は決裂し、再開される見通しも立たないまま無期延期されてしまった。

確かにモスクワ協定の中には、朝鮮に信託統治を実施する条項が盛り込まれてあった。しかしモスクワ協定の意義は、第一に、それが米ソ間で取り決められた朝鮮の独立に関する初めての、かつ具体的な協約であったことである。そして第二は、同協定は、朝鮮を独立国として再建させる目的をもって、民主的な臨時政府を樹立させることを明言している点にある。すでに朝鮮半島は米ソの軍事占領下にあって、その予想される独立への道程が決して平坦ではなかった状況を鑑みると、同協定は、それなりに評価できる内容をも含んだものであったといえよう。

したがって、米ソいずれの側にしても、また独立を希求する朝鮮民衆にしても、朝鮮の独立を模索する限り、同協定を反古にすることだけは、何としてでも避けねばならなかった。47年5月、冷戦の真っ只中で、二度目の米ソ共同委員会が再開されたのはそのためであった。だが、再び協議は難航し、双方の妥協が得られないまま、朝鮮問題は米国によって一方的に、9月国連総会に持ち込まれてしまった。そして米国は、国連臨時朝鮮委員団の設置および同委員団監視下で総選挙を実施し朝鮮を独立させる決議案を提出し、ソ連の反対を押し切って47年11月可決にこぎつけたのである。

国連の決議に従って、翌年早々同委員団の代表はソウルに到着し、任務を開始した。だが、南部朝鮮ではその活動が行われたが、38度線以北への立ち入りは拒絶されたがために、朝鮮全土における同委員団の活動と総選挙の実施は実質上不可能な状態であった。ところがアメリカは、48年2月同委員団が“接近可能な限りの地域内において”選挙を実施するとの国連中間委員会(小総会)の決議でもって、国連を笠に自己の政策の実現を図った。まさにそれは、朝鮮を分断させる政策に他ならなかった。南北を通じて、朝鮮民衆は反対運動に立ち上がった。4月には朝鮮最南端の済州島で、総選挙の実施に反対する民衆の蜂起が起きた。国連の権威を認めない北朝鮮—ソ連軍占領当局が、北部朝鮮への選挙監視団の立ち入りを拒否したのは言うまでもないことである。

しかし総選挙は、48年5月南部朝鮮で強引に実施された。金九・金奎植など多くの有力な保守派の政治家たちは、国連主導の選挙は分断を恒久化するものとして、選挙ボイコットを呼びかけた。しかし結局、李承晩など保守右派が選挙で当選をはたし、国会が形成された。憲法が制定され、8月には大韓民国の樹立が正式に発表された。国連総会は、48年12月大韓民国を朝鮮における合法的かつ唯一の政府であると認めた。韓国政府の誕生自体が疑問の対象となり、さらにその“正統性”が問われ続けてきたのは、こうした経緯によるものである。

さて、アメリカは国連を通して分断国家を誕生させたが、その政府の中枢を制したのは保守右派の朝鮮人であった。無論彼らは、植民地時代の独立運動の主流をなした勢力ではなかった。彼らの大半は、大戦末期になると民族的な良心はおろか、植民地支配者の言いなりとなって、朝鮮民族を裏切った知識人、企業経営者、地主などであった。そうした彼らが、解放後の朝鮮社会においては、糾弾され、人前に出ることさえはばかれたのも当然であった。しかし米ソが対峙する状況が進むなかで、彼らは息を吹き返して、解放直後の政局に変化が現れるやそれに便乗して、再び政治の舞台に踊り出たのである。彼らが民衆の支持を得るはずはなかった。だが彼らは、分断政府の樹立をちらつかせつつ、その社会的存在を顕示することに血眼となった。彼らの地位は、分断政府の出現によってこそ温存されるものと確信していたからである。そしてついに、南において権力の掌握に成功したのである。

現代史研究は、朝鮮社会の政治権力の存在基盤を民族運動の脈絡で、歴史にかつ体系的に追究していかなければならない。だが、それは往々にして、為政者にとっては不都合のものとなりがちである。歴代支配者は、ひたすら政権の安全とその維持に腐心したあまりに、自らの過去が暴かれることを極端に恐れたのである。冷戦時代のイデオロギー的対立状況のなかで勝ち抜いた勢力が、まさにこれまでの韓国の権力者であったことを考えれば、彼らの過去にまつわる歴史的文献が、自由に利用できる研究の雰囲気は不可能であった。

したがって、韓国政府の誕生を導いた李承晩路線とは何であったのか、その軌跡を具体的に追究する研究が行われるはずはないのである。民族運動の主役を演じたのは誰であったのか、また如何なる主張が叫ばれていたのか。金九・金奎植は、なぜ単独選挙の実施に反対し南北協商を主張したのか。また解放朝鮮の社会で、呂運亨・安在鴻など中間勢力が一定の支持を得ていたのはなぜなのか、などの疑問が呈されることは許されなかった。結局韓国における現代史研究とは、政府の息のかかった研究者らによって既定の事実を述べる他はなかったのである。その間反共イデオロギーを反映した研究書が出版され、さらに北朝鮮との対決の必要上、北朝鮮社会の内面を暴く宣伝資料などが、若干出されたに過ぎなかった<sup>(3)</sup>。アメリカ、日本など海外では、一部の研究者らによって独自の研究が行われたが、それも現代史研究の不振を一掃するには程遠い内容であった<sup>(4)</sup>。

## 2. 現代史研究の台頭

ところが、朝鮮半島をめぐる国際環境が雪解けに向けて大きく前進すると、現代史の研究状況にも変化が現れた。いわゆるピンポン外交の展開で見られるごとく米中が和解し、72年2月米中首脳会談が実現した。南北朝鮮は71年8月、離散家族探しで南北赤十字社会談を開始した。そして政府高官が互いに38度線を越えて相互訪問するなど、これまでのような敵対・対立関係から、対話と共存の道へと状況は様変わりした。72年7月には、南の中央情報部と北の朝鮮労働党の責任者が、分断の壁を破って自主・平和・民族的大団結の統一の三大原則に合意し、いわゆる7・4共同声明を発表するに至ったのである。

このような状況の変化は、従来の硬直した歴史認識に基づいて現実を捉えることを不可能にした。そのため韓国政府は、現代史をタブー視したり、暗にその研究を抑えたりした時代錯誤の政策を改め、いくぶん柔軟な対応を取り始めたのである。従来、解放政局の利害関係者の多くが生存していることを理由に公開することをかたくなに拒否し続けてきた関連資料などの出版を、一部認める方針を打ち出した<sup>(5)</sup>。政府当局者にして見れば、時間

的にも解放からほぼ30年が経過したこともあり、分断過程についていくぶん冷静に見つめられる余裕ができたからであろう。さらに経済的にも、経済開発計画が実行されてかなりの経済成長が見られたこと、数字的にも経済は北朝鮮より有利な立場にあるとの自信がついたことが挙げられよう<sup>(6)</sup>。

政府の政策変更に対して最初に反応を示したのは、新聞であった。南北対話が進展する最中に、『東亜日報』は71年10月から約一年間、「南北の対話」という現代史を取り上げる連載シリーズを始めた。『中央日報』は73年2月から朝鮮共産党の最高指導者朴憲永の伝記物語を長期連載した。政府機関紙である『ソウル新聞』までが南朝鮮労働党（南労党）について連載し始め、現代史のブームを巻き起こしたのである<sup>(7)</sup>。

ところが新聞の連載記事は、その内容はともかく、表現においても、冷戦時代を脱したとは到底見られない叙述が随所に見うけられた。すなわち、それは“失われた現代史”を再発掘するとの意図とは裏腹に、“韓国政府の正統性”を擁護する使命をあらわにしたため、その客観性ははなはだ疑わしいものであった。しかし当時は、“共産主義者との対話”それ自体が不愉快に思われ、それを無条件に拒否することが当然視されていた時代であったことを考えれば、それは致し方のないことであった。南北は対話を始めたとは言うものの、それは南北の政治状況を反映して、極めておぼつかな足取りで辛うじて進められていたのである。

しかし、たとえその制約が大きかったにせよ、こうして現代史はやっと語られ始めたのである。現代史は、依然として全面的な解禁にはもう一手の届かない状況にはあったものの、いまや多くの人々の関心を引き付けるに十分な内容をもって台頭したことになる。従来ベールに包まれていたものが、そのベールが一斉に剝がされ始めて、現代史研究に取り組む研究者が生まれる環境が整い始めたのである。

ところが朴正熙政権は、南北の対話を開始すると同時に、いわゆる維新体制をスタートさせて永久執権の基盤の構築に乗り出した。そのため、それ以降学生・労働者・知識人らを中心に、民主化運動が熾烈に展開されて

いった。朝鮮民衆にして見れば、解放後この方 30 数年間は、分断による苦しみ、そして朝鮮戦争、李承晩独裁政治、その後誕生した優柔不断な張勉政権、陸軍少将朴正熙の率いる軍事クーデター、そして再びその独裁政治に翻弄される苦難の連続に他ならないのである。そして朴大統領射殺事件、光州事件、全斗煥政権の誕生に見られるごとく、その後もそうした事態は一向に改善される兆しもなく連綿と続いた。誰もが、政治に対する幻滅と落胆から抜け出せずに、朝鮮民族の未来に対する展望をまったく切り拓くことのできない深淵に落ち込んでいたのである。

そうした中で、朝鮮民衆は、今日の絶望状態から脱するには、何よりも新たな歴史認識の確立が必要であると痛感した。そしてその端緒は、南北朝鮮の基本的な枠組みが造り出された分断過程を再検討することに求められねばならないと考えた。すなわち、解放直後の朝鮮社会を究明せずに、今日の混沌とした政治状況を理解することは困難であるとする研究者が登場してきたのである。それは、韓国社会の現実を具体的に認識しようとする問題意識から、政府の言論弾圧政策で新聞社を追い出されたジャーナリスト、大学から追放された学者、在野の研究者、学生運動家、民主化運動家、さらに進歩的な政治家などが中心となり、現代史のタブーに挑戦する知識人らの自己解放運動の一環として取り組まれたものであったともいえよう<sup>(8)</sup>。そして 79 年には、ついに現代史研究において記念すべき書物として、宋建鎬・林鍾国・李東華などによる共著『解放前後史の認識』が出版されたのである<sup>(9)</sup>。そこでは、これまでタブーであった李承晩路線が検討され、さらに“親日派”の問題が初めて具体的に分析された。また解放前後期における独立運動の展開過程や民族運動の指導者としての呂運亨の役割などが紹介されたのである。同書は、現代史に関する試みとして、一つの入門書として優れたものであるが、その序文は、「われわれはこの時代を感情的に処理してしまうのではなく、冷徹な民族史的眼目でもって、論理的に認識していかなければならない。この時代が解明されることによって初めて、その後のわれわれ自身に関する社会科学的認識も、その脈絡を捉えることができるであろう」と述べている。それはまさに、現代史研究の



意義を雄弁に語っているのである。同書は、刊行されると同時に大きな反響を巻き起こし、現代史研究の進展に決定的な役割を果たした。79年10月朴大統領の殺害事件直後、同書は一時販売禁止されたが、80年末に再刊され、それ以降、学生運動や民主化闘争に関わりをもつ者は誰もが読むべき良書とされ、今日まで多くの読者に受け入れられている。現代史が、如何に多くの民衆の意識に影響を与えうるかを示しているといえよう。そして80年代に入ると、今度は海外で発表された研究の翻訳本の出版が堰を切ったかのように溢れるようになっていくのである<sup>(10)</sup>。

このような状況は、大学における若手研究者らの間でも現れた。歴史学はむろんのこと、政治学、経済学、社会学などの分野でも現代史を研究テーマとして取り上げるケースが急増したのである<sup>(11)</sup>。現代史の研究が活発に行われるようになった背景には、現代史が朝鮮問題の根幹をなすとの認識が一般化されたからに他ならない。またその研究が、いまや従来のような危険を伴う研究ではなくなり、やりやすくなったことが指摘できよう。そして資料の面でも状況は大きく改善され、すでにアメリカの国立公文書館所蔵のアメリカ軍政時代の関連資料が公開され、それが国内でリプリントされたこと、また朝鮮共産党の機関紙である『解放日報』など一次資料がかなり出回るようになったことも大きく影響している<sup>(12)</sup>。最後に1980年5月の光州事件を契機として、韓国では学生・知識人らの間で反米感情が高揚したことも、アメリカ軍政時代に関する歴史的分析の必要性をいっそう高めた要因となっている模様である。

しかし、これまで現代史研究がほぼ“荒れ地”同然の状態に放置されていたことを考えれば、現代史研究が大学の講壇で市民権を得るには、さらに時間を要した。なぜなら、従来現代史は、大学ではなく政府機関を中心に客観性のない“研究”だけが行われ、一方大学はその研究機能が完全に萎縮していたからである。そしていま一つは、大学自体が、現代史の研究者を“容共”または“反体制”の知識人と見なす傾向も根強くあって、その専門家を教員として採用してこなかったことによる<sup>(13)</sup>。大学は、現代史に対する社会の要求にも、そして大学院生らを中心にその研究を希望する

者の要求にも答えられる状態ではなかったのである。したがって一部の大学では、学生らが自ら現代史専門の教員の採用を大学当局に要求する事態まで生じたのであった<sup>(14)</sup>。

さて、それでは韓国政府は、現代史の研究をめぐる新たな状況に対して如何に対応しただろうか。政府の責任者と与党民正党の幹部は、85年11月党および政府間の政策調整会議を開き、激化する反政府学生運動に対応する方策を討議したが、その席で現代史を新たに記述する方針が打ち出された。当時与党の代表委員の盧泰愚は、「一部の学生らが8・15以降の現代史を独裁・不正選挙・長期執権など否定的な視角でのみ捉えて、既成世代を不信する傾向がある」と指摘しながら、「歴史が野史や秘話、噂によって汚染され、興味本位で歪曲されるのも、社会混乱の根本要因となっているのだから、現代史を時代別に政権別に再記述する作業が進められねばならない」と主張した<sup>(15)</sup>。すなわち政府当局者によれば、学生運動の勢いが日に日に激しく展開されていく背景には、学生らが解放後の現代史を否定的に見ているところにも問題があるとの認識で、政府の関係部署および国史編纂委員会などの機関と協議して、現代史を全面的に書き直すことに取り組まねばならないとの考えであったのである。そして87年2月文教部(文部省)は、「民族史的正統性と国家発展に対する肯定的な認識を高めるために、現代史教育を強化することにし、そのために『大韓民国史』を単行本として編纂して、大学生および知識人らの民族史教育のための資料として活用することを正式に決定したのであった<sup>(16)</sup>。

このような政府の現代史に対する対応には、批判的な見方もあった。すなわち、ある時期の権力者が、一政党や政権の歴史を記述するならともかく、“歴史の名において”現代史を記録しようとする発想は、それ自体が極めて危険であり憂えることに他ならないとの批判である。大事なことは、これまでの朝鮮の政治史においてはなぜ“白昼堂々の論理”が隠蔽され、まさに盧泰愚が指摘するように現代史が“野史や秘話、噂”のごときレベルで語られていたのか、そのことこそ反省されるべきであるとの指摘であった<sup>(17)</sup>。

しかし韓国政府は、かつての李承晩時代の政策を彷彿させるかの如く、国史編纂委員会を中心に独自に現代史の記述を模索したのであった。その結果としてまとめられたのが、1988年に刊行された『大韓民国史』であるが、その内容は肝心の現代史に関する記述は殆どなされずに、文化史的な内容で埋め尽くされたものであった<sup>(18)</sup>。同書は738ページに及ぶ膨大な著書であるにもかかわらず、注目の現代史、その中でも解放から政府樹立に至る過程については、それこそただの7ページを当てていたに過ぎなかった。全体の65%相当の紙面が、いわゆる経済および文化の記述で埋め尽くされているのである<sup>(19)</sup>。これでは政府の期待通り、以降韓国の学生運動が沈滞するとか、また政府の正統性が再び問われることがなくなる、ということになるはずがない。政府はいわゆる御用学者を引きずり出して、無理やりに『大韓民国史』を書かせ、そして高校、大学で“理念教育”に力を入れることで、学生デモが治まるものと考えているのかも知れない。しかし、大学生たちが政府に正統性や道義性が欠けていると信じている限り、韓国の若者はいつまでもそれを問い続けるに違いない。政府が真実を書き換えたり、研究を弾圧したりすることで一時凌ぎをしようとするなら、それこそ歴史に対する冒瀆にほかならないのである。現代史を如何に記述すべきかをめぐっての戦いは、依然として、現代史研究家と政府当局者の間で熾烈に展開されているのである。

### 3. 現代史の新たな視角

#### a. ブルース・カミングスのインパクト

ところで現代史研究に決定的な衝撃を与え、研究の水準を一気に向上させたのは、米国人研究家ブルース・カミングスの研究である<sup>(20)</sup>。カミングスの大著『朝鮮戦争の起源』が発行されたのは1981年であるが、それはたちまち世界的に大きな反響を巻き起こした。なかんずく韓国の研究者に与えた影響は極めて大きかった。自国の現代史の究明においてだれ一人成し遂げられなかったことを、アメリカ人研究者が見事に仕上げたのは驚きのほかはない。それ以降、カミングスの研究は、朝鮮現代史を語る上におい

て一つの到達点と見なされている。

周知のように、朝鮮戦争に関しての従来の研究は、戦争の勃発に至る直前の数週間、若しくは数カ月間に、ソウル、平壤、ワシントン、モスクワでどういうことがあったのかということに、問題の集点が絞られてきた。そして南北どちらのほうに責任があるかを論ずることに終始していた。しかしカミングスは、それらのことより解放から朝鮮戦争の勃発に至る過程への連鎖の究明こそ重要であると主張した。そのことを究明するためには、1945年8月の解放から朝鮮戦争が勃発した1950年6月までに起こった様々なことから、そしてこの5年間の歴史に特異な刻印を残した植民地時代以来の、いわゆる日本帝国主義残滓勢力の在り方の中に求められるべきだと考える。すなわち、朝鮮戦争は何を問題にしての争いであったのかこそ究明されねばならないと主張するのである。<sup>(21)</sup>

カミングスは、とくに解放直後の政治情勢の分析に力点をおいているが、それは南北に分断政権が誕生し、戦争の種が蒔かれたのは、この間であったと考えるからに他ならない。彼によれば、朝鮮戦争は内戦と革命の性格を帯びたものであり、早くも解放直後に始まり、その後は革命と反革命の弁証法に則って間断なく持続されたと見る。そして、ついに1950年6月本格的に戦争は開始されたが、それは従来の闘争が別の様態を呈し継続されたものとして捉える。すなわち、最初は政治的な手段で、次はゲリラ戦が繰り広げられ、そしていよいよ軍事的攻防戦が本格的に展開され、アメリカの大々的な軍事介入を招いたのである。朝鮮戦争は、朝鮮人が米ソいずれかの側に与して戦われたという性格のものではなく、むしろ米ソがそれぞれ朝鮮社会の既存の亀裂を間に挟んで陣を取り、一方に肩入れをしながら他の一方を潰しにかかった戦争であったというのがその真相であつただろう、と述べている<sup>(22)</sup>。彼によれば、朝鮮戦争の起源はそれこそ日本の突然の崩壊と朝鮮分断にあるわけで、その経緯と結果に関して、米国に極めて重大な責任があることになる。

さて、このようなカミングスの研究が優れているのは、何であろうか。まず一つに、第一次的な資料に依拠しての丹念な研究である点が挙げられ

よう。彼は朝鮮国内で入手が極めて困難な解放当時出版された朝鮮語の文献もさることながら、さらにその多くが従来アメリカ軍政当局者や国務省の高官以外には殆ど見ることのなかった機密文献を含む米国側の資料を初めて渉猟し、問題の真髄に迫った研究を行っている。彼が利用した資料は、その大半が1970年代にアメリカで公開された朝鮮関係の文献で、現在米国公文書館（National Archives, Washington, D. C; Washington National Record Center, Suitland, Maryland）に所蔵されている。その一部が、いまや韓国でもリプリント版として出版されている<sup>(23)</sup>。

そしていま一つは、その分析枠組みとして、米国の社会科学諸分野の研究成果を存分に援用していることである。ガーシェンクロン、ムーア、ポラニー、ハンティングトンなどの研究から社会科学のフレームをふんだんに引き出し朝鮮社会を比較分析する枠を編み出しているが、それこそ従来の研究者には、この点が欠けていたのであった。1945年の朝鮮社会を中国およびベトナムの状況と比較して考察する、また解放直後の朝鮮民衆の姿に、スペイン戦争当時のアンダルシア地方の農民の姿をだぶらせるなど、その斬新な方法は鮮やかであり、彼の広い知識に感服せざるをえないのである。その限りにおいて、カミングスは成功していると言えよう。

カミングスは、従来の国際政治学者の分析視角とは異なり、朝鮮問題と国際政治との関わりに十分配慮しつつ、さらに日本の植民地支配が朝鮮社会に及ぼした影響を緻密に分析している。まさに彼は、植民地時代の最後の十年と1940年代後半における政治や“無秩序”を体系的に連結した最初の研究者である<sup>(24)</sup>。例えば、植民地時代に体系化された官僚組織、地主と小作人の関係、そして植民地当局によって行われた人間の移動、それらが解放直後の朝鮮社会に与えたインパクトについて述べている。すなわち、朝鮮社会がかつて経験したことの無い解放直後の広範な民衆の政治参加と抵抗運動という大衆運動の展開は、なぜ生じたのか。その主役を演じたのは、それこそ表向き労働者であり、帰還兵士であっても、一皮むけば彼らは農民であったのであるが、彼らを駆り立てたエネルギーとは何であったのか。さらにこのような民衆の独立政府樹立を求める発露に対して、反革

命勢力として台頭した植民地時代の富裕な地主階級および朝鮮人官僚らの対応を詳細に分析している。

アメリカ軍は、南部朝鮮に足を踏み入れたまさにその瞬間に、このような朝鮮民衆と遭遇したことになるのである。日本の敗戦とともに起ち上がった民衆は、呂運亨を中心に建国準備委員会を誕生させ、そして朝鮮人民共和国を樹立させた。それは、植民地統治機構が崩壊した直後に誕生し、秩序維持の任務を果たしていく組織として、遜色のない行政機関の萌芽であったのである。これをカミングスは、解放政権 (Liberation Regime) と命名し、その中央における「起承転結」の過程はむろんのこと、全国津々浦々に出現した人民委員会の役割を入念に分析している<sup>(25)</sup>。

このようにして彼は、朝鮮半島で米軍が最初に対峙したのは解放政権、すなわち朝鮮社会に深く根を下ろし存在する強力な“革命勢力”であって、一般に思われがちなソ連軍との対決ではなかったことを明らかにする。アメリカ軍は、この事実上の朝鮮民衆の権力を無視して占領政策を実施したので、それは結局真の朝鮮の独立を呼び、そして社会改革を主張する民衆の要求に敵対するものとなるほかはなかった。解放を迎えた時点において、これまで日本の支配に協力していた朝鮮の特権階級は、解放に歓喜した民衆とは対照的に、皆が不安な気持ちでこれからの身の処し方に苦悩していた。しかし彼らは、まもなく進駐してきたアメリカ軍によって救われたのであった。アメリカ軍は、民衆の糾弾の対象となっていた朝鮮の保守勢力を結集させ、米国の利益に忠実な、かつアメリカに全面的に依存する政権の誕生をもくろんでいったからである。まさに斯くも、アメリカ軍は朝鮮民衆の革命的なナショナリズムを過小評価したがために、その結果朝鮮社会は、混迷を極める状況に陥れられたと結論づけている。

またカミングスによれば、これまで米国の占領政策に関しては、アメリカは朝鮮の状況を知らなかったとか、占領の準備が十分ではなかったなどと言われるが、文献を綿密に検討すれば、アメリカは朝鮮政策を一貫性をもって追求しており、したがって「準備不足」などの理由は、占領政策の失敗のすべてを説明することができないと指摘している。すなわち、アメ

リカ国務省は、1943 年以降朝鮮半島の状況に関して極めて具体的な認識をもっていたことになる。米国は、朝鮮半島がソ連の影響下に入ることを絶えず憂慮し、ソ連の勢力が朝鮮半島に及ぶことは太平洋地域の安全保障に対する脅威と捉えていたのであった。信託統治の構想は、ルーズベルト大統領が最も得意とし、自慢した植民地解放の政策であったが、それは朝鮮半島の戦略的な重要性に鑑み、ソ連による南下政策を封じ込めるために考案したものであった。早くも、米国は大戦後の朝鮮社会の変革を何よりも恐れていたこと、そしてその対応としてそれを持ち出したのであった。言い換えれば、アメリカは朝鮮半島においてソ連と優劣を競い、どうすれば自国の利益を確保できるのかを模索していたのであった。米国は、時代錯誤にも信託統治の実施で、朝鮮民衆の澎湃としてみなぎる革命的ナショナリズムを押さえ込むことをねらった。それは、朝鮮民衆が独立を目前に控え、どれだけ独立を待ち望んでいたのか、その民族的悲願に対してはまったく盲目であったことを意味する。一方ソ連は、信託統治案に対しては乗り気ではなく控えめであった。ソ連は、それよりむしろ朝鮮の早急な独立ないし統一臨時政府の樹立を主張した。しかし、モスクワ協定により朝鮮の独立問題が具体化した段階で、今度はそれを遵守するべきと主張したのはソ連であったのである。周知のように、それを先に放棄したのは、アメリカに他ならなかった。その結果、朝鮮問題の解決は一層混迷状況に陥れられたのであったと述べている<sup>(26)</sup>。

さて、このようなカミングスの研究は、アメリカがより積極的に対ソ外交を展開していたならば、あるいはソ連が諸協定を遵守していたならば、そして交渉の場においてより柔軟な態度を取っていたならば、朝鮮の分断は免れたであろうと、ひたすら米国の温情主義にすがろうとする姿勢や、朝鮮半島における米国の存在に何ら疑問を抱かない一部の研究とは根底から異なるものである<sup>(27)</sup>。そして注目すべきは、カミングスは米国の朝鮮政策については極めて厳しく見る一方で、朝鮮民衆については絶えず親愛の情に満ちた姿勢で研究を行っていることである。

## b. 解放朝鮮の論点

日本の敗戦は、朝鮮民衆にとっては直ちに独立を意味するだけに、それは単に奪われた自由を取り戻したことでなく、具体的に新たな社会を建設していくものであり、さらにそれは一つの社会革命を伴う意味を持つものであった。したがって、そこには乗り越えて行かねばならない幾多の課題を孕んでいたのである。

第一に、それは朝鮮問題の国際性をいかに克服するかであった。周知のように、解放それ自体は朝鮮民族の抵抗運動の産物ではなく、連合国の戦争勝利がもたらした結果であり、したがって朝鮮の独立の実現には、おのずと国際政治による制約が付きまとうことになった。朝鮮の独立問題を解決するためには、なによりも連合国間の意見を調節することが朝鮮民族のナショナリズム以上に重要であったのである。したがって朝鮮民族は、このような制約を十分に認識したうえで、自主・自立の国作りに取り組まねばならなかった。米ソ両国をして、朝鮮半島をめぐっての競争を止めさせ、そして共同歩調を取らせることを最優先に考えなければならず、そのためには朝鮮民族は、米ソいずれの占領軍に対しても、敵対感情をむきだしにすることは控えねばならなかった。占領軍の影響力が恒久的なものとして朝鮮社会に根を下ろす前に、できるだけ速やかに、両軍を撤退させることを慎重に模索していかなければならなかった。

第二は、民族統一戦線の構築を如何に打ち立てるかの問題であった。植民地統治下の朝鮮国内において、表立って独立運動を行うことは不可能な状態であった。大戦の終わり頃になると、民族運動の指導者たちも、大半が生きることのみあくせくするような状態であった。抵抗運動を行うものは例外なく検挙されるか、あるいは地下に潜めるかのいずれかで、独立運動はまったく動きがとれない状況のなかで8・15を迎えたことになる。したがって、解放直後の政治情勢が極めて混沌としていた背景には、実は朝鮮民族が民族解放戦線のような統一組織を柱にレジスタンスを行って来なかったことにも一因があったといえよう。

したがって、朝鮮民族はまず、これまでの抵抗運動がどのように行われ



たのかに対して深く反省すると同時に、今は独立国家の建設のために、イデオロギーの差異を超えて、左右の統一をぜひとも実現して行かなければならなかった。大局的な見地から、保守派の指導者も進歩派の指導者も、そして植民地当局に最後まで抵抗した人も、また一時闘争から離れていた人も、皆が建国という目標で大同団結することが要求されたのであった。

そして第三には、社会革命を如何に進めて行くかの問題であった。新しい時代の始まりであっただけに、植民地時代の古い秩序を打ち破ることは喫緊の課題であった。まず一つは、植民者の側に立ち、植民地当局に忠誠をつくし、民族運動に背を向けていたいわゆる親日派の朝鮮人を民族の名において処罰することであった。いわゆる「民族反逆者」を裁く問題であったが、その基準を定めることは極めて困難なことであった。というのは、知識人の大半がたとえ消極的であったにしても、何らかの形で植民地当局に協力していたからであった。

もう一つは、植民者および「民族反逆者」が所有していた財産を没収し、それをどのように処分し管理するかの問題であった。それを如何に公平に分配するかは、新たな朝鮮社会を規定するものとして、その成り行きが注目された。

さて、以上の課題は、いま振り返ってみると解放直後においていずれも解決されずに終わったことになる。その結果、朝鮮の分割占領は二つの分断国家の誕生をもたらし、あげくの果て朝鮮戦争の勃発までを招いたのである。朝鮮半島に対するアメリカの強引な分割占領は、早くもアジア極東地域に冷戦が始まったことを意味したが、それにしても朝鮮民族は、結果的にそのような国際環境の下において、その対応に失敗したがために、民族的に辛酸を存分になめたことになる。

朝鮮現代史を捉える視角は、解放当時の朝鮮民衆は自分たちの運命に如何なる姿勢で臨み、かつ対応をしていたのか、それを動的に捉えることに他ならない。たとえ朝鮮分断の創出にたいする米ソの役割が甚大であったとはいえ、そのことが分断の固定化にいたる全ての過程を述べていることにはならないのである。大事なことは、カミングスが主張する如く、解放

から南北に二つの政府が樹立するに至る時期、すなわち 1945 年 8 月から 48 年 8 月までの 3 年間に、今日まで持続する“分断時代”の朝鮮社会の枠組みが、如何に形成されていったのかを究明することである。その意味で、解放直後の朝鮮社会は、今日の南北朝鮮社会の原点に他ならない。

その時代の究明を、われわれは解放朝鮮の論点を中心に、朝鮮民族運動史の文脈で捉えることは極めて重要であると考え。解放を迎えた朝鮮民衆は、初めて政治の主役として表舞台に登場し、独立政府の樹立へと動き出した。植民地時代の朝鮮人には一切の政治生活がなく、また強力な組織を通して抵抗運動を行うこともなくして日本の敗戦を迎えたので、朝鮮社会には一夜にして無数の政治団体が生まれるなど、当初混迷極まる状況がしばらく続いた。しかし、解放から一月が経つと、中央政界の情勢は次第に落ち着きを見せはじめた。そして海外から亡命政治家たちが次々と帰国を果たした 45 年暮れまでには、一時の群小政党の乱立状況は姿を消し、少数の有力政党に政界は再編されていった。しかしその後、米ソの冷戦状況が朝鮮社会に色濃く反映されていくなかで、そして南北に分断政府を打ち立てる意図が明確になっていくに従って、これまで解放政局の主役として活躍していた民族運動の指導者たちが、次々と姿を消して行ったのである。

周知のように、植民地時代の朝鮮の民族運動に最も積極的に参加し、かつ多くの犠牲を払って活躍し、そして多大な貢献をはたしたのは、社会主義者たちであった。したがって、彼らは解放と同時に鉄窓から、そして地下活動から地上に飛び出し、たちまち解放政局の主役となり、民衆を建国運動に導いたのである。しかし、南部朝鮮が米軍の占領下にあり、米軍当局が解放政権を徹底的に弾圧したために、占領から一年が過ぎ去ろうとした 1946 年の夏の時点では、早くも彼らの活動の場は狭められていた。

民族主義者とても境遇は似通っていた。左派民族主義者の呂運亨が暗殺されたのは 1947 年 7 月であったが、彼の死は解放政局においては中間派に属していた朝鮮人民党の勢力を、急速に没落に導いた。それは、解放後いち早く民衆の指導者として登場し、民衆に建国の方向性を提示した指導者およびその勢力が表の舞台から退場したことを意味した。

その後注目されたのは、分断政府ではなく統一した独立政府の建設に身を粉にして邁進した臨時政府の金九・金奎植を中心とする「南北協商」を主張した勢力であった。だが彼らとて、単独選挙を推進する李承晩などの保守右派勢力には、歯が立たない存在であった。金九が悲運にも暗殺されたのは朝鮮戦争が勃発する一年前のことであったが、金奎植は朝鮮戦争の最中に北朝鮮の人民軍により北へ連れ去られてしまったのである。

現代史の究明において大事なことは、これらの朝鮮独立運動の第一線で活躍し、解放後においても民族の指導者として全幅の支持を得ていた指導者たちが、解放当時の混迷状況の中でなにを主張し、如何なる建国のビジョンを提示していたのかを、史料に基づいて、丹念に追究して行くことであろう。そして可能な限り、彼らを民族運動の系譜のなかで捉えることを試みる。解放は、たしかに咸錫憲の言うごとく“盗っ人のようにやって来た”ものではあった。しかし、その背景には、日本の植民地支配体制を崩壊に導くほどの勢力とはならなくても、苛酷な植民統治に身を粉にして抵抗し貫いた民族運動の指導者たちの存在があったことを忘れてはならない。

ソ連軍占領下の北部朝鮮に関しては、最近ようやくアメリカなどで公開された資料があるものの、基本的な資料の欠陥から本格的な研究を行うには制約が大きく、依然として困難である。そして残念なことは、今日北朝鮮ではいかなる研究が行われているかが、まったく知らされていないことである。金日成独裁政権の下では、金日成政権の出自やその根幹に関わる研究が許される筈がないであろうが、学問研究の基本資料さえが抹殺されてしまったのか、それとも存在しているのかが疑問に思われてならない。ともあれ、当時の状況を、南における情勢の進展を念願におきながら分析して行かなければならないであろう。

それにしても、朝鮮の分断過程をトータルに捉えることは極めて困難な課題と言わねばならない。朝鮮半島の地政学的な位置を鑑み、国際政治を素通りにすることなく、そして朝鮮社会の状況、さらに朝鮮民族運動の歴史的展開過程に注目していくほかはないであろう。資料としては、朝鮮語および日本語、英語などの文献をおろそかにすることはできない。とくに

日本語の文献の利用が重要であることは、当時朝鮮民衆と直接対峙していたのは日本の植民地当局であったことを思えば、言うまでもないことである。

(註)

- (1) 金昌順『北韓 15 年史』知文閣，ソウル，1961 年。『肅清を通じた北韓政権の暗闘相』内外問題研究所，1966 年，ソウル。『北韓総鑑』（1945～68 年）共産圏問題研究所，ソウル，1969 年。朴在侃『金日成と金成柱』同上，1970 年，など参照。北朝鮮に関する研究動向については，金南植「北韓研究現況と主体思想」歴史問題研究所編『韓国近現代研究入門』歴史批評社，ソウル，1988 年，所収，参照。
- (2) 中山治一「現代史の叙述」田中美知太郎編『歴史理論と歴史哲学』人文書院，1963 年，所収。斉藤孝『歴史と歴史学』東京大学出版会，1975 年，155－167 頁，参照。
- (3) 李起夏『韓国政党発達史』議会政治社，ソウル，1961 年。解放 20 年史編纂委員会編『解放 20 年史』希望出版社，ソウル，1965 年。方仁厚『北韓「朝鮮労働党」의形成と発展』高麗大学校出版部，ソウル，1967 年。李昊宰『韓国外交政策의理想と現実（1945～1950）－李承晩外交と美国－』法文社，1969 年，など参照。
- (4) 米国で出版されたものとして注目されたのは，Soon Sung Cho, *Korea in World Politics, 1940-1950, An Evaluation of American Responsibility*, Berkeley and Los Angeles, University of California Press, 1967. Dae-Sook Suh, *The Korean Communist Movement, 1918-1948*, Princeton, Princeton University Press, 1967. Scalapino, Robert A., and Chong-sik Lee, *Communism in Korea*. 2 vols. Berkeley, University of California Press, 1972. Gregory Henderson, *Korea, The Politics of the Vortex*, Cambridge, Harvard University Press, 1968. などがあつた。  
日本では，研究書あるいは研究資料として，以下の単行本が出された。  
森田芳夫『朝鮮終戦の記録－米ソ両軍の進駐と日本人の引揚』巖南堂書店，1964 年。  
D・W・コンデ『現代朝鮮史』（全三巻），太平出版社，1971, 72 年。民族問題研究会編『朝鮮戦争史－現代史の再発掘』コリア評論社，1967 年。高峻石『朝鮮 1945－1950，革命史への証言』三一書房，1972 年。
- (5) 金俊華・金昌順・李一善・朴寛玉編『「北韓」研究資料集』（全二輯）高麗大学出版部，ソウル，1969 年。国史編纂委員会編『資料大韓民国史』（全七巻）国史編纂委員会，ソウル，1968 年～1974 年。金南植編『「南労党」研究資料集』（全二輯）高麗大学出版部，1974 年，など参照。
- (6) 韓国政府機関の調査によると，一人当たりの GNP で韓国が北朝鮮を追い越したのは 1969 年で，それ以降その格差は広がる傾向にある。『南北韓経済現況比較』韓国開発研究院，ソウル，1975 年，21 頁。
- (7) これらの連載シリーズはその後単行本として刊行された。曹圭河・李庚文・姜聲才『南北対話』高麗苑，1987 年。朴甲東『朴憲永』図書出版人間社，1983 年。金南植『実

録南労党』新現実社，1975 年。

- (8) 和田春樹「解放前後史研究の視角と課題」『朝鮮史研究論文集』第 24 集，1987 年 3 月，参照。
- (9) 『解放前後史の認識』は 1979 年ソウルのハンギル社から出版されたが，その後 10 年間で約 40 万部近くが販売された。同書に対する反響は大きく，結局その後同書は，第 2 巻が 85 年に刊行され，さらに第 6 巻が 89 年に出版されるに至り，同シリーズの刊行は締めくくられた。10 年間にわたって延べ 60 余人の研究者をその執筆陣として動員し，分断過程，さらに朝鮮戦争の究明に大きく貢献した。同シリーズは韓国の社会科学の出版史上もっとも好評を博したものとなった。『統一日報』1989 年 11 月 2 日。
- (10) 韓国で翻訳出版されたものとして主なものは以下の通りである。趙淳昇『韓国分断史』形成社，ソウル，1982 年。李庭植など『韓国現代史의再照明』돌베개，ソウル，1982 年。ブルース・カミングスなど『分断前後의現代史』日月書閣，ソウル，1983 年。フランク・ボルドインなど『韓国現代史』四季節出版社，光州，1984 年 (Frank Baldwin, *Without Parallel, The American-Korean Relationship Since 1945*, New York, Pantheon Books, 1974)。ブルース・カミングス『韓国戦争의起源』(上，下) 青史，ソウル，1986 年，など。
- (11) 最近ソウル大学の政治学修士課程においては，提出論文の約半分が現代史研究を卒業論文のテーマとして取り上げている。『東亜日報』1988 年 4 月 1 日。
- (12) 『東亜日報』1986 年 12 月 1 日。
- (13) 『韓国日報』1988 年 3 月 4 日。
- (14) 『東亜日報』1988 年 3 月 9 日。『韓国日報』1988 年 3 月 4 日，参照。
- (15) 『東亜日報』1985 年 11 月 27 日。
- (16) 『東亜日報』1987 年 2 月 3 日。
- (17) 『東亜日報』1985 年 11 月 28 日。
- (18) 大韓民国史編纂委員会編『大韓民国史』探求堂，ソウル，1988 年。
- (19) 同上。
- (20) ブルース・カミングスの朝鮮現代史に関する主な業績は以下の通りである。
  - ① Bruce Cumings “American Policy and Korean Liberation.” In *Without Parallel: The American-Korean Relationship Since 1945*, edited by Frank Baldwin, pp. 39-108. New York, Pantheon Books, 1973.
  - ② Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of the Separate Regimes, 1945-1947*. Princeton, Princeton University Press, 1981 (邦訳は鄭敬謨・林哲・加地永都子共訳『朝鮮戦争の起源-解放と南北分断体制の出現，1945 年-1947 年』(全二巻)，シアレヒム社，1989-1991 年)。
  - ③ Bruce Cumings “Introduction: The Course of Korean-American Relations, 1943-1953.” In *Child of Conflict: The Korean-American Relationship, 1943-1953*, edited by Bruce Cumings, pp. 3-55. Seattle, University of Washington Press, 1983.

- ④ Bruce Cumings “The Division of Korea.” In *Two Koreas-One Future?: A Report Prepared for the American Friends Service Committee*, edited by John Sullivan and Roberta Foss, pp. 5-18. Lanham, Maryland, University Press of America, 1987 (林茂訳『二つの朝鮮一つの未来』お茶の水書房, 1989年).
- ⑤ Jon Halliday and Bruce Cumings, *Korea: The Unknown War*, New York, Pantheon Books, 1988 (清水知久訳『朝鮮戦争—内戦と干渉』岩波書店, 1990年).
- ⑥ Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War, Volume II: The Roaring of the Cataract, 1947-1950*, Princeton, Princeton University Press, 1990.
- (21) Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes, 1945-1947*, pp. xvi-xxii. 邦訳 15-19 頁, 参照。
- (22) 同上。
- (23) 朝鮮関係の文献については, Jack Saunders “Records in the National Archives Relating to Korea, 1945-1950.” In *Child of Conflict*, pp. 309-326. 参照。韓国で出版された資料としては, 申福龍編『韓国分断史資料集』(全八巻)原主文化社, ソウル, 1991年, など参照。
- (24) ブルース・カミングス, 白楽晴(対談)「世界史の中の朝鮮戦争と統一朝鮮」『創作と批評』, 第20巻第1号, 1992年3月。
- (25) ブルース・カミングスの著書第一巻, 3. August to September 1945, pp. 68-100. および Part III, pp. 267-427. 参照。
- (26) 同上, 4. Crucible of Policy, pp. 101-131. および 7. Internationalist Policy and Nationalist Logic, pp. 214-264. 参照。
- (27) スゥンスン・ジョウ(趙淳昇)『朝鮮分断の責任』成甲書房, 1984, 8 頁。

---

※本稿は, 朝鮮戦争勃発 40 周年記念講演会(1990年7月9日, 東京, 学士会館)で行った講演(「カミングス, マコーマックの衝撃波」)原稿に, 加筆・訂正をおこなったものである。